

電子複写機の複写サービスに係る単価契約書

地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、電子複写機の複写サービスに関し、次のとおり契約を締結する。

（契約の内容）

第1条 乙は、複写サービスを円滑に行うために、電子複写機を常時正常な状態で稼働するように保守を行うとともに、電子複写機の稼働に必要な消耗品を円滑に供給するものとする。

（電子複写機の実扱い）

第2条 使用機種の実定、保守管理、機器の新設等の実扱いについては、別添仕様書のとおとする。

（契約期間）

第3条 契約期間は、別表のとおりとする。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、翌年度以降において、歳入歳出予算の当該契約の金額について減額又は削除があった場合、当該契約は解除するものとする。

（契約単価）

第4条 契約単価は、複写サービス1枚につき別表のとおりとする。ただし、消費税額及び地方消費税額は含まないものとする。

2 複写サービスに係る契約単価には、電子複写機の使用対価、消耗品代、電子複写機の保守点検、その他一切のサービス料及び電子複写機の搬入・移設・搬出に要する費用を含み、用紙代及びステープル針代は除く。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、契約金額の100分の10以上とする。

ただし、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第26条第2項各号の規定に該当する場合は、免除とする。

（請求及び支払い）

第6条 複写サービス料金の請求金額は、電子複写機1台ごとに甲の受けた1ヶ月（月の初日から末日までの期間をいう。）の複写サービス枚数から、乙が保守点検及び調整のために電子複合機を使用した場合及び乙の責めに帰すべき原因により不良の複写が生じた場合の複写サービス枚数を控除した数に契約単価を乗じて得た額（円未満の端数は切り捨てる。）に、消費税及び地方消費税相当額を加算した額（円未満の端数は切り捨てる。）とする。

2 乙は、複写サービスの料金の請求を行うときは、甲に複写サービス使用枚数の確認を受けた上、請求書を甲に送付するものとする。

3 甲は、適法な請求書を受領した日から30日以内にこれを支払うものとする。

(違約金)

第7条 乙は、複写サービスの開始が契約始期後になったときは、契約始期の日から複写サービスを開始した日の前日までの日数に応じ、契約単価に、遅延期間に甲が必要とした複写サービス枚数を乗じた金額（円未満の端数は切り捨てる。）に、消費税及び地方消費税相当額を加算して得た金額（円未満の端数は切り捨てる。）に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した金額を、違約金として甲に納付しなければならない。ただし、違約金の総額が100円に満たないときは、当該違約金の納付は要しないものとする。

2 甲の責めに帰すべき理由により、前条の規定による請求金額の支払が遅れた場合は、乙は、その遅延日数に応じ、未受領金額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した額の遅延利息の支払を甲に請求することができる。ただし、遅延利息の総額が100円に満たないときは、甲は、これを支払うことを要しないものとし、その額に100円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(損害賠償義務)

第8条 乙は、この契約に定める義務を履行しないために甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として、甲に支払わなければならない。

2 乙は、甲が故意又は重大な過失によって電子複合機に損害を与えた場合は、その賠償を甲に対して請求することができる。

(秘密の保持)

第9条 乙は、電子複写機の保守点検に当たって知り得た甲の業務上の秘密を外部に漏らし又は利用してはならない。

(権利義務の譲渡の禁止)

第10条 乙は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は引き受けさせてはならない。ただし、甲の承認を得たときは、この限りではない。

(契約期間中における契約の解除)

第11条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその責めを負わないものとする。

(1) 契約の締結及び履行に関し、不正の行為があったとき。

(2) 乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(4) 乙からこの契約の解除の申入れがあったとき。

(5) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又

はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

イ 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約(以下「再委託契約等」という。)に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合(カに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該再委託契約等の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合には、乙は速やかに電子複合機及び消耗品を搬出するものとする。

(契約保証金の納付が免除されている場合の特例)

第12条 乙は、契約保証金の納付が免除されている場合において、前条第1項の規定によりこの契約が解除されたときは、契約保証金の甲への帰属に代えて、契約履行済額の10分の1に相当する額を違約金として甲に納付しなければならない。ただし、当該解除の理由が乙の責めに帰することができないものであると甲が認めたときは、この限りでない。

(談合等の不正行為に係る損害賠償)

第13条 この契約に関し、乙が次の各号のいずれかに該当したときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、乙は、甲の請求に基づき契約履行済額の10分の2に相当する額を賠償金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。

(1) この契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は乙が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が乙に対し、独占禁止法第7条の2第1項又は第8条の3の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定によ

り取り消された場合を含む。))。

(2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体(以下「乙等」という。))に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

(3) 納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) この契約に関し、乙(法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。

(5) この契約に関し、乙(法人の場合にあっては、その役員又はその使用人)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6に規定する刑が確定したとき。

2 乙は、甲に生じた損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合は、その超える額を、甲の請求に基づき甲の指定する期間内に支払わなければならない。

3 乙は、前2項の賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、当該期間を経過した日から支払いをした日までの日数に応じ、請求金額に年2.5パーセントを乗じて得た額の遅延利息を甲に納付しなければならない。

(電子複写機及び消耗品の返還)

第14条 この契約期間が満了し、又はこの契約が解除された場合は、別に協議して定める場合を除き、甲は電子複写機及び未使用の消耗品を乙に返還するものとし、乙は速やかに搬出するものとする。この場合の搬出作業は、乙の費用により乙が実施するものとする。

(暴力団員等からの不当な要求の報告)

第15条 乙は、乙又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者(暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。)から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、甲への報告、警察本部又は警察署への通報(次項において「報告等」という。)をしなければならない。

2 乙は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

（事業者調査への協力）

第 16 条 甲が、この契約に係る甲の適正な予算執行を期するため必要があると認めたときは、甲は乙に対し、乙が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し（甲に関する部分に限る。）の提出について、協力を要請することができる。

（定めのない事項等）

第 17 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、甲、乙協議の上、これを定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印の上、それぞれその 1 通を所持するものとする。

令和 3 年 月 日

甲

埼玉県さいたま市中央区新都心 1－2
地方独立行政法人埼玉県立病院機構
埼玉県立小児医療センター
病院長 岡 明

乙

別 表

設置場所	契約期間	契約単価
2 階 地域連携事務室	令和 3 年 9 月 9 日から 令和 8 年 1 2 月 2 6 日まで	
6 階 看護事務室 6 階 医局印刷コーナー 2 階 看護コンシェルジュ 1 階 救急受付	令和 3 年 1 2 月 2 7 日から 令和 8 年 1 2 月 2 6 日まで	